

# 建設工事入札参加資格審査申請書

大和村長 殿

令和 年 月 日

受 付 印

国 土 交 通 大 臣  
鹿 児 島 県 知 事

許 可 (      ) 第      号

住 所

( ふ り が な )

商号又は名称

印

代 表 者 氏 名

( 電 話 番 号      )

大和村が発注する建設工事の競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、申請者は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第 167条の 4 第 1 項に該当しない者であること及び提出書類の全ての記入事項は事実と相違ないことを誓約します。

## 1. 入札参加資格審査を申請する建設工事の種類

申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類	申請の有無	建設工事の種類
	(1) 土木一式工事		(9) 舗装工事		(17) 板金工事		(25) さく井工事
	(2) とび・土工・コンクリート工事		(10) 造園工事		(18) ガラス工事		(26) 建具工事
	(3) 石工事		(11) 電気工事		(19) 塗装工事		(27) 水道施設工事
	(4) しゅんせつ工事		(12) 管工事		(20) 防水工事		(28) 消防施設工事
	(5) 解体工事		(13) 左官工事		(21) 内装仕上工事		(29) 清掃施設工事
	(6) 建築一式工事		(14) タイル・れんが・ブロック工事		(22) 機械器具設置工事		
	(7) 大工工事		(15) 鋼構造物工事		(23) 熱絶縁工事		
	(8) 屋根工事		(16) 鉄筋工事		(24) 電気通信工事		

# 使 用 印 鑑 届

令和 年 月 日

大和村長 殿

住 所

(ふりがな)

氏 名

印

〔 法人その他の団体にあたっては、  
主たる事務所の所在地、名称及び  
代表者の氏名 〕

大和村との取引において使用する印鑑を下記のとおり届け

記

使 用 印 鑑



3. 研修会への参加状況

研修会出席者の氏名を記入すること。

研修会の名称（所管課）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 経営者研修会（監理課）	氏名	氏名	氏名
② 建設技術者研修会（監理課）	氏名	氏名	氏名
③ 建築関係技術者研修会（建築課）	氏名	氏名	氏名

4. CPDS等の単位の取得状況

「2. 技術職員数」で申請した技術職員が、平成28年4月1日から令和3年3月31日の期間内に取得したCPDSのユニット数、建築CPD又は技術士CPDのCPD時間を、会社単位で記入すること。（なお、技術士CPDについては、建設、建設「鋼構造物及びコンクリート」、農業「農業土木」、水産「水産土木」、森林「森林土木」の資格を持つ技術士に限ります。）

①CPDS	U N I T	②建築CPD	単 位
③技術士CPD	C P D 時 間		

5. ISO9000認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した品質保証システム（ISO9000シリーズ）を令和3年7月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

I S O の 種 類	認 証 取 得 の 有 無	取 得 年 月 日
ISO9000シリーズ		年 月 日

6. 建設業に関連した表彰実績

令和元年4月1日から令和3年3月31日の期間内に受賞した表彰を記入すること。

会社に対する表彰

ア 会社に対する表彰（業種ごとに区分できない表彰）

表彰制度の種類別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体	
		令和元年度	令和2年度
① 全国安全週間・全国衛生週間表彰	年 月 日		
② 建設雇用改善優良事業所表彰	年 月 日		
③ 建設業退職金共済制度表彰	年 月 日		
④ 国土交通省指定統計調査関係表彰	年 月 日		
⑤ 災害防止表彰	年 月 日		
⑥ 安全・労災防止表彰	年 月 日		
⑦ 建設業労働災害防止関係表彰	年 月 日		
⑧ 高齢者雇用促進表彰	年 月 日		
⑨ 県社会保険協会表彰	年 月 日		
⑩	年 月 日		
⑪	年 月 日		
合計（〇の数）			

（注）会社に対する表彰のうち業種ごとに区分できない表彰については、格付業種（土、建、舗、電、管、園）の中で入札参加資格審査を申請する業種全てにおいて加点されます。

イ 会社施工の建設工事に対する表彰（業種ごとに区分できる表彰）

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体			
		令和元年度	業種	令和2年度	業種
			土…土木系 建…建築系		土…土木系 建…建築系
① 県土木部優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
② 県農政部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
③ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優良工事表彰）	年 月 日				
④ 農業農村整備事業等優良工事表彰	年 月 日				
⑤ 優良工事等表彰（各市町村）	年 月 日				
⑥ 県森林土木協会優秀工事表彰	年 月 日				
⑦ 国土交通行政功勞表彰（優良施工業者（工事部門））	年 月 日				
⑧ 鹿児島地区林業振興協議会優秀工事表彰	年 月 日				
⑨ 全建賞	年 月 日				
⑩	年 月 日				
⑪	年 月 日				
合計（〇の数）					

個人に対する表彰

表彰制度の種別（建設業関連）	表彰年月日	国，地方公共団体及び公的団体			
		令和元年度	業種	令和2年度	業種
			土…土木系 建…建築系		土…土木系 建…建築系
① 国土交通行政功勞表彰（現場代理人・主任（監理）技術者表彰）	年 月 日				
② 優秀施工者国土交通大臣顕彰	年 月 日				
③ 県土木部優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
④ 県農政部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
⑤ 県環境林務部公共事業優良工事等表彰（優秀技術者表彰）	年 月 日				
合計（〇の数）					

（注）業種欄には，表彰対象の工事について，「土木系」か「建築系」を選択し，「土」か「建」の記入をすること。

入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「土」を選択した場合は「土，舗，園」に，「建」を選択した場合は「建，電，管」について加点されます。

7. 労働安全衛生マネジメントシステム認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45000シリーズ）、OHSAS、COHSMS、CompactCOHSMSのいずれかを令和3年7月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

労働安全衛生マネジメントシステムの種類	認証取得の有無	取得年月日
ISO45000シリーズ, OHSAS, COHSMS, CompactCOHSMS		年 月 日

8. 舗装機械保有の状況

アスファルトフィニッシャーを令和3年7月31日時点で保有（長期リース含む。）している場合に記入すること。

舗装機械の種類	保有の有無	取得年月日（リース期間）
アスファルトフィニッシャー		年 月 日 ( 年 月 日 ~ 年 月 日 )

(注) 入札参加資格審査を申請する格付業種のうち「舗装工事」についてのみ加点されます。





10. 鹿児島県との災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定の締結状況

令和3年7月31日時点で鹿児島県と災害支援（防災）協定又は緊急防疫協定を締結している団体に加入している場合に記入すること。

区 分	締 結 の 有 無	締 結 年 月 日	加 入 団 体 名
災害支援(防災)協定		年 月 日	
緊急防疫協定		年 月 日	

11. 災害支援活動の状況（公共施設への緊急出動又は防災パトロール等）

平成30年4月1日から令和3年7月31日の期間内に実施した災害支援活動の実施状況を記入すること。

整理 番号	活 動 内 容	活 動 場 所 (市町村名)	参加人数	実 施 年 月 日	従 事 時 間	該 当 す る 年 度 に ○			
						30年度	元年度	2年度	3年度
1			人	年 月 日	時間				
2			人	年 月 日	時間				
3			人	年 月 日	時間				
4			人	年 月 日	時間				
5			人	年 月 日	時間				
6			人	年 月 日	時間				
7			人	年 月 日	時間				
合計（○の数）									

12. 消防団員の雇用状況

令和3年6月1日時点の消防団員数を記入すること。

消 防 団 員 数
人

13. 障がい者等の雇用状況

令和3年6月1日時点の常用雇用労働者総数、常用雇用労働者のうち新規学卒者数及び身体障がい者手帳、精神障がい者手帳又は療育手帳の交付を受けている障がい者数等を記入すること。

法定雇用義務の有無 <small>※ 法定雇用義務とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用率が適用される場合のことをいう。</small>	常用雇用労働者総数	新規学卒者数	障がい者			
			①雇用障がい者数	②法定雇用義務者数	③法定雇用を超える人数(①-②)	①の者の雇用期間(R2.6.1時点)1年以上
①法定雇用義務がある場合	人	人	人	人	人	人
②法定雇用義務がない場合	人	人	人	人	人	人

14. 男女共同参画支援・子育て支援

令和3年7月31日時点で育児休業制度、介護休業制度を就業規則に規定している場合に「○」を記入すること。

また、令和3年7月31日時点で「次世代育成支援対策推進法」又は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定・届出を行っている場合に「○」を記入すること。

育児休業制度の有無	介護休業制度の有無	一般事業主行動計画策定・届出の有無

15. 環境マネジメントシステムの認証取得の状況

(1) ISO14000認証取得の状況

国際標準化機構が規格化した環境マネジメントシステム（ISO14000シリーズ）を令和3年7月31日時点で認証取得しており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

ISOの種類	認証取得の有無	取得年月日
ISO14000シリーズ		年 月 日

(2) エコアクション21等の認証取得の状況

エコアクション21等の認証・登録証の交付を令和3年7月31日時点で受けており、適用範囲に示された事業内容（適用サービス）が、入札参加資格審査の申請を行う業種を含むものである場合に記入すること。

環境マネジメントシステムの種類	認証取得の有無	取得年月日
① エコアクション21		年 月 日
②		年 月 日

16. 建設業以外の新分野への進出状況

建設工事入札参加資格申請書に添付されている総合評定値通知書の審査基準日の直前2年間に建設業以外の分野の事業（風俗営業等、公序良俗に反するものを除く。）に進出し、自らの会社における新分野進出、単独又は共同出資により県内に本店を有する新分野事業を営む法人を設立した場合に記入すること。（ただし、前回の建設工事入札参加資格において評価（加点）された事業分野については対象外とする。）

① 進出した業種				
② 新分野進出の手法 (該当項目に○をつける)	A 自らの会社における新分野進出 B 単独又は共同出資により、県内に本店を有する新分野の会社を設立			
③ 事業の概要 (事業内容、規模、雇用の状況が分かるように記入)				
④ 支出の状況 (新分野進出に要した主な支出を記入。財源内訳は自己資金、借入金等を記入)	支出時期	使 途	金額（千円）	財 源 内 訳

17. 企業合併等の有無

建設工事入札参加資格申請書に添付されている総合評定値通知書の審査基準日の直前2年間に、鹿児島県建設工事入札参加資格者格付等結果表に登録され、かつ鹿児島県内に建設業法第3条に基づく主たる営業所を有する2者以上の会社間で企業合併等を行った場合に記入すること。（ただし、前回の建設工事入札参加資格において評価（加点）されている場合は対象外とする。）

企 業 合 併 等 の 種 類			企業合併等の実施日
吸 収 合 併	新 設 合 併	事 業 譲 渡	
			年 月 日

18. 県産品の使用状況

令和3年7月31日時点で以下に認証・登録・加入している場合に記入する。

認証・登録・加入先		認証・登録・加入の有無	認証・登録・加入年月日
①	「かごしま材の家づくり強化促進事業の地材地建グループ」への加入		年 月 日
②	「かごしま材取扱店認証制度による認証取扱店」の認証		年 月 日
③	「かごしま緑の工務店」の登録		年 月 日

[記入要領はP10]

19. 保護観察対象者の雇用支援の状況

令和3年7月31日時点で以下に登録している場合に記入する。

登録先		登録の有無	登録年月日
①	鹿児島県協力雇用主会		年 月 日
②	NPO法人鹿児島県就労支援事業者機構		年 月 日

20. 暴力団排除活動の状況

不当要求防止責任者講習会を平成30年4月1日から令和3年7月31日までに受講している場合に「○」を記入すること。

受講の有無	
-------	--

21. 福利厚生の状況

令和3年7月31日時点で厚生年金基金に加入している場合又は確定給付企業年金など企業年金制度を導入している場合に「○」を記入すること。

加入の有無	
-------	--

電算入力票〔建設工事〕(県内用)

商名	号称	代表者の氏名	主たる営業所在地の旧土名 事務所
項番	大臣・知事コード	許可番号	申請区分
許可番号	01	第 号	11 監理課で記入 (1.修正, 2.削除, 空白新規)
入札参加申請業種	02	土と石し解建大屋舗園電管左夕鋼筋板ガ塗防内機絶通井具水消清 3 7 10 14 20 25	
技術職員数	03	(1) (2) (3) (4) (5) (6) (7) (8) (9) (10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29)	
研修会への参加状況	04	1 級 3 人 9 人 12 人 15 人 18 人 土木一式 舗装工事 造園工事 建築一式 電気工事 管工事 2 級 21 人 24 人 27 人 30 人 33 人 36 人 土木一式 舗装工事 造園工事 建築一式 電気工事 管工事	
CPDS等単位取得の状況	05	① 経営者研修会 30年度 元年度 2年度 ② 建設技術者研修会 30年度 元年度 2年度 ③ 建築関係技術者研修会 30年度 元年度 2年度	
ISOの認証取得の状況	06	① CPDS 3 ② 建築CPD 7 ③ 技術士CPD 11	
建設業に関連した表彰実績	07	① 会社に対する表彰 (業種区分できないもの) 元年度 3 2年度 13 ② 会社施工の建設工事に対する表彰 (業種区分できるもの) 元年度 5 2年度 15 土木系 建築系 業種 ③ 個人に対する表彰 元年度 9 2年度 19 土木系 建築系 業種	
ボランティア活動の状況	08	公共施設への愛護活動等 30年度 元年度 2年度	
災害支援・緊急防疫協定の締結状況	09	締結の有無 3 災害支援 防疫協定	
災害支援活動の状況	10	災害支援活動の実施状況 30年度 元年度 2年度 3年度 (7月末まで)	
消防団員の雇用状況	11	消防団員数 3	
障がい者、新規学卒者等の雇用状況	12	① 法定義務あり 3 7 9 11 13 15 ② 法定義務なし 19 23 25 27 29 31 常用労働者数 新規学卒者数 雇用障がい者数 雇用義務者数 法定雇用超人数 1年以上	
男女共同参画支援・子育て支援	13	① 育児休業制度の有無 3 ② 介護休業制度の有無 4 ③ 一般事業主行動計画の有無 5	
環境マネジメントシステム認証取得の状況	14	① ISO 14000s 3 ② エコアクション21等 4	
新分野への進出状況	15	進出の有無 3	
企業合併等の有無	16	合併等の有無 3	



県産品の  
使用状況

1	7
---	---

県産品の使用

3
---

保護観察対象  
者の雇用支援  
の状況

1	8
---	---

登録の有無

3
---

暴力団排除  
活動の状況

1	9
---	---

不当要求防止責任者講習会の受講の有無

3
---

福利厚生  
の状況

2	0
---	---

企業年金制度  
の導入の有無

3
---

労働安全衛生  
マネジメント  
システム認証  
の状況

2	1
---	---

I S O  
4 5 0 0 0 s 等

3
---

舗装機械保有  
の状況

2	2
---	---

アスファルト  
フィニッシャー

3
---

その他

2	3
---	---

離島事業者

3
---

--	--	--	--

監理課記入欄

(項番23の一部は監理課で記入)

# 委任状

令和 年 月 日

大和村長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

私は、下記の者に、大和村が令和4年4月1日以降に発注する建設工事に関する次の権限を委任します。  
なお、本委任を解除する場合には、双方連署の上届出のない限りその効力のないことを誓約します。

記

(受任者) 住 所

商号又は名称

代表者氏名

受任者使用印

## 委任事項

- 見積り及び入札について
- 契約の締結及び履行について
- 保証金又は保証物の納付、還付、請求及び領収について
- 契約代金(前払金を含む。)の請求及び受領について
- 復代理人の選任について
- 特定建設工事共同企業体を結成し、協定を締結する件

[様式4]

技術職員数欄の健康保険被保険者証（写）等の提出用紙

1

4

7

-----  
(提出方法)

- ① [様式1] の「技術職員数」の名簿番号順に、この用紙の枠に記入されている番号順に並べること。
- ② 技術者が10名以上になり、この用紙1枚に全て印刷できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
- ③ [様式1] の「技術職員数」の次に綴って提出すること。

2

5

8

-----  
3

6

9



[様式5]

技術職員数欄の資格証等（写）の提出用紙

1

3

(提出方法)

- ① 資格証（写）はA4サイズの場合は50%に、A3サイズの場合は33%に縮小したものを添付すること。  
なお、カードサイズの資格証（電気工事士等）はそのままの大きさを添付すること。
- ② [様式1]の技術職員数の「有資格区分コード」の上から順番に、この様式に記入されている番号順に並べること。
- ③ 資格証（写）が5枚以上になり、この用紙1枚に全て印刷できない場合は、適宜この用紙をコピーして使用すること。
- ④ [様式4]「技術職員数欄の健康保険被保険者証（写）等の提出用紙」の次に綴って提出すること。

(注意) 監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証は提出資料としては認めませんので、添付しないこと。

2

4

[様式6]

整理番号	
------	--

## ボランティア活動確認（申請）書

令和 年 月 日

(ボランティア活動主催機関の長)  
(活動場所の施設管理者等)

殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大和村が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のボランティア活動に当社が参加したことを確認していただきますよう申請します。

### 記

日時	年 月 日 : ~ :
場所	
参加人数	人
活動内容	

平成30年4月1日から令和3年3月31日の期間内に行ったボランティア活動を記載すること。

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

ボランティア活動主催機関の長又は活動場所の施設管理者等

印

[様式7]

整理番号	
------	--

## 災害支援活動確認（申請）書

令和 年 月 日

(施設の管理者等)

殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

㊟

大和村が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記のとおり災害支援活動を実施していることを御確認くださるよう申請します。

記

番号	災害支援活動の内容	実施年月日
1		年 月 日
2		年 月 日
3		年 月 日
4		年 月 日
5		年 月 日

平成30年4月1日から令和3年7月31日の期間内に行った、災害支援活動について記載すること。

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

施設管理者等

㊟

[様式 8]

## 消防団員雇用状況確認（申請）書

令和 年 月 日

(市町村消防団員担当課の長)

殿

所在地

商号又は名称

代表者氏名

印

大和村が発注する建設工事の競争入札参加資格審査の申請に当たり、下記の者が貴市町村の消防団員として任命されていることを確認していただきますよう申請します。  
なお、申請にあたっては、下記の者が当社における正規雇用職員であることを誓約いたします。

記

氏名	住所	生年月日

上記記載の内容に相違ないことを確認します。

令和 年 月 日

市町村消防団員担当課の長等

印

第2号様式（第6条関係）

## 誓約書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、大和村建設工事入札参加資格審査要綱（以下「要綱」という。）第1条第1項に規定する審査のため、下記の事項について、大和村長が鹿児島県警察本部長に照会することを承諾し、照会で確認された情報は、今後、私が大和村と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

### 記

- 自己又は自社の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - 暴力団員等(大和村暴力団排除条例(平成24年大和村条例第11号)第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。)
  - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員を利用している者
  - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人等ではありません。

令和 年 月 日

大和村長 殿

住 所  
(ふりがな)  
商号又は名称  
代表者氏名

印

〔 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 〕

- 注1 自己及び自社の役員等の名簿（別紙）を添付してください。  
2 「法人等」とは、要綱第2条第4号のとおりです。  
3 「役員等」とは、要綱第2条第5号のとおりです

建設業許可番号

—

(別紙)

## 自己及び自社の役員等の名簿

氏名又は名称				
住所又は主たる事務所の所在地				
役職名	(ふりがな) 氏名	性別	生年月日	住所
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			
	( )			

注1 代表者も含めて作成してください。

2 記入欄が不足する場合は適宜追加してください。

3 この名簿に記載されている個人情報については、要綱第2条第2項に規定する審査に必要な範囲内で、他の行政庁に情報提供することになりますので、各人の同意を得た上で記載してください。